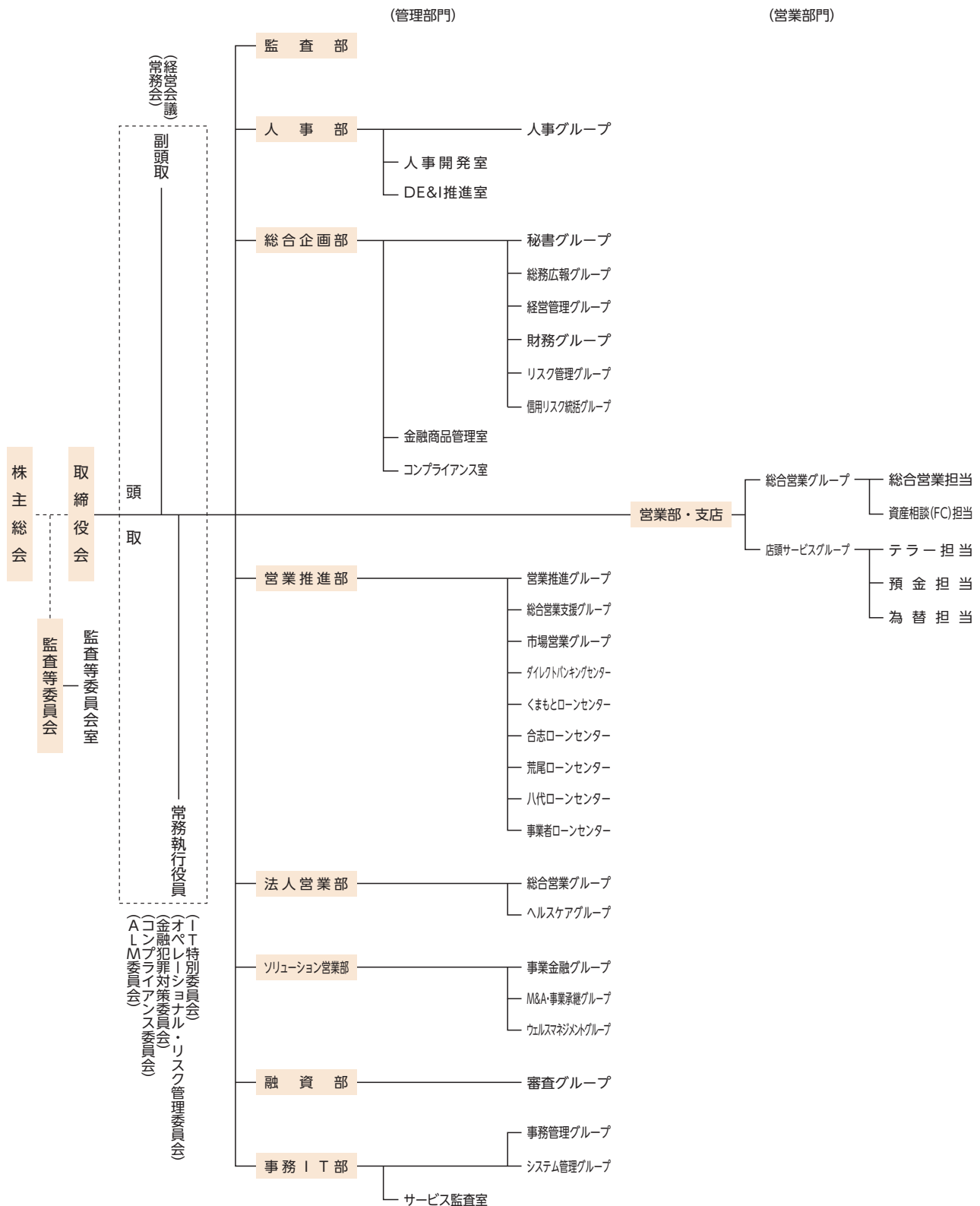


KUMAMOTO BANK

熊本銀行

財務データ編

組織図



2023年1月4日現在

役員

取締役頭取（代表取締役）	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳	取締役副頭取（代表取締役）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	じ 二	
取締役常務執行役員	さか 坂	もと 本	とし 俊	ひろ 宏	取締役常務執行役員	いち 一番	ば ヶ	せ 瀬	たつ 達	きち 吉
取締役常務執行役員	きた 北	おか 岡	しん 信	じ 二	取締役常務執行役員	えの 榎	もと 本	けい 圭	ご 吾	
取締役（非業務執行取締役）	こ 小	ばやし 林	さとる 智		取締役（監査等委員・常勤）	いけ 池	だ 田	みのる 稔		
取締役（監査等委員・社外）	なか 中	やま 山	みね 峰	お 男	取締役（監査等委員・社外）	やなぎ 柳	だ 田	せい 誠	き 喜	
常務執行役員	くに 國	たけ 武	ひさ 久	よし 芳	執行役員（法人営業部長委嘱）	た 田	しろ 代	じゅん 純	いち 一	
執行役員（本店営業部長兼県庁支店長委嘱）	た 田	ぐち 口	みつ 光	ひら 平	執行役員（営業推進部長委嘱）	ふたば 嫩	せい 靖	や 也		
執行役員（健軍支店長兼第二空港通支店長委嘱）	たか 高	の 野	こう 剛	いち 一						

2023年1月4日現在

株式の状況

(2022年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1
所有株式数（単元）	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00

単体情報

事業の概況

当中間会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前中間期比2億9千4百万円増加し、120億3千1百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用の増加等により前中間期比3百万円増加し、87億9千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比2億9千1百万円増加し、32億3千8百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期比2億8千6百万円増加し、24億6千4百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比356億円増加し、1兆6,385億円となりました。貸出金は、前年度末比945億円増加し、1兆9,328億円となりました。また、有価証券は、前年度末比97億円減少し、1,472億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比1,391億円減少し、2兆9,763億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	百万円	12,398	11,737	12,031	23,776	24,896
経常利益	百万円	3,162	2,947	3,238	5,931	6,803
中間純利益	百万円	2,449	2,178	2,464	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	4,684	5,128
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	33,847	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	千株	731,003	731,003	731,003	731,003	731,003
純資産額	百万円	87,316	89,080	89,500	88,016	90,320
総資産額	百万円	2,520,576	3,053,864	2,976,371	2,920,669	3,115,547
預金残高	百万円	1,548,154	1,613,802	1,637,902	1,578,695	1,602,246
貸出金残高	百万円	1,707,294	1,883,635	1,932,883	1,881,589	1,838,356
有価証券残高	百万円	132,845	142,712	147,273	129,407	157,072
1株当たり純資産額	円	119.44	121.85	122.43	120.40	123.55
1株当たり中間純利益	円	3.35	2.98	3.37	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	6.40	7.01
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	1.90	0.65	0.70	3.10	1.55
自己資本比率	%	3.46	2.91	3.00	3.01	2.89
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.50	9.74	9.82	9.73	9.73
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,418	132,843	△228,761	217,178	241,468
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	26,293	△13,732	5,819	28,970	△31,393
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△840	△877	△657	△2,229	△1,352
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	652,686	1,000,808	867,718	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	882,575	1,091,306
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	876 〔234〕	849 〔238〕	818 〔235〕	830 〔236〕	823 〔239〕

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載していません。
2.自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計を (中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。
3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
5.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※3	1,000,937	868,123
コ ー ル ロ ー ン	2,511	977
買 入 金 銭 債 権	1	0
有 価 証 券 ※1、3、4、7	142,712	147,273
貸 出 金 ※1、2、3、4	1,883,635	1,932,883
外 国 為 替 ※1、2	1,655	1,570
そ の 他 資 産 ※1	8,896	9,273
その他の資産 ※3	8,896	9,273
有 形 固 定 資 産 ※5、6	16,394	16,589
無 形 固 定 資 産	1,160	1,046
前 払 年 金 費 用	5,676	6,314
繰 延 税 金 資 産	7,136	8,095
支 払 承 諾 見 返 ※1	3,726	3,652
貸 倒 引 当 金	△20,579	△19,430
資 産 の 部 合 計	3,053,864	2,976,371
[負債の部]		
預 金 ※3	1,613,802	1,637,902
譲 渡 性 預 金	600	600
コ ー ル マ ネ ー	736,000	762,000
債券貸借取引受入担保金 ※3	115,181	120,783
借 用 金 ※3	488,400	355,100
外 国 為 替	49	72
そ の 他 負 債	4,309	4,175
未払法人税等	184	657
リ ー ス 債 務	297	227
資産除去債務	5	5
その他の負債	3,821	3,284
睡眠預金払戻損失引当金	1,368	1,255
再評価に係る繰延税金負債 ※5	1,345	1,328
支 払 承 諾	3,726	3,652
負 債 の 部 合 計	2,964,784	2,886,870
[純資産の部]		
資 本 金	10,000	10,000
資 本 剰 余 金	57,694	57,694
資 本 準 備 金	10,000	10,000
その他資本剰余金	47,694	47,694
利 益 剰 余 金	18,917	23,234
その他利益剰余金	18,917	23,234
繰越利益剰余金	18,917	23,234
株 主 資 本 合 計	86,612	90,928
その他有価証券評価差額金	1,714	△2,192
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△288	△242
土 地 再 評 価 差 額 金 ※5	1,042	1,007
評価・換算差額等合計	2,467	△1,427
純 資 産 の 部 合 計	89,080	89,500
負債及び純資産の部合計	3,053,864	2,976,371

■中間損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2021年度中間期 金 額	2022年度中間期 金 額
経 常 収 益	11,737	12,031
資 金 運 用 収 益	8,908	9,303
(うち貸出金利息)	(8,209)	(8,128)
(うち有価証券利息配当金)	(483)	(593)
役 務 取 引 等 収 益	2,726	2,658
そ の 他 業 務 収 益	52	39
そ の 他 経 常 収 益 ※1	50	29
経 常 費 用	8,789	8,792
資 金 調 達 費 用	△49	△46
(うち預金利息)	(15)	(13)
役 務 取 引 等 費 用	2,066	2,052
そ の 他 業 務 費 用	7	16
営 業 経 費 ※2	6,570	6,323
そ の 他 経 常 費 用 ※3	193	447
経 常 利 益	2,947	3,238
特 別 利 益	0	1
固定資産処分益	0	1
特 別 損 失	36	11
固定資産処分損	36	11
税引前中間純利益	2,912	3,228
法人税、住民税及び事業税	535	658
法 人 税 等 調 整 額	197	105
法 人 税 等 合 計	733	763
中 間 純 利 益	2,178	2,464

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,701	17,701	85,395
会計方針の変更による 累積的影響額					△88	△88	△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	17,613	17,613	85,307
当中間期変動額							
剰余金の配当					△877	△877	△877
中間純利益					2,178	2,178	2,178
土地再評価差額金の取崩					3	3	3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	1,304	1,304	1,304
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	18,917	18,917	86,612

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	88,016
会計方針の変更による 累積的影響額					△88
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,808	△233	1,045	2,620	87,928
当中間期変動額					
剰余金の配当					△877
中間純利益					2,178
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△93	△55	△3	△152	△152
当中間期変動額合計	△93	△55	△3	△152	1,151
当中間期末残高	1,714	△288	1,042	2,467	89,080

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,000	10,000	47,694	57,694	21,427	21,427	89,121
当中間期変動額							
剰余金の配当					△657	△657	△657
中間純利益					2,464	2,464	2,464
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	－	1,806	1,806	1,806
当中間期末残高	10,000	10,000	47,694	57,694	23,234	23,234	90,928

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	319	△128	1,007	1,198	90,320
当中間期変動額					
剰余金の配当					△657
中間純利益					2,464
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,511	△114	－	△2,625	△2,625
当中間期変動額合計	△2,511	△114	－	△2,625	△819
当中間期末残高	△2,192	△242	1,007	△1,427	89,500

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	2022年度中間期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	2,912	3,228
減 価 償 却 費	495	470
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△182	254
前 払 年 金 費 用 の 増 減 額 (△ は増加)	△540	△101
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△64	△35
資 金 運 用 収 益	△8,908	△9,303
資 金 調 達 費 用	△49	△46
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△10	21
為 替 差 損 益 (△ は益)	△0	△11
固 定 資 産 処 分 損 益 (△ は益)	35	10
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△2,045	△94,527
預 金 の 純 増 減 (△)	35,107	35,656
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	46,700	△190,800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	76	△178
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	469	975
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	37,500	25,500
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	12,465	△8,519
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	155	263
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△42	△28
資 金 運 用 に よ る 収 入	9,026	9,522
資 金 調 達 に よ る 支 出	△18	42
そ の 他	326	△319
小 計	133,410	△227,927
法 人 税 等 の 支 払 額	△567	△833
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,843	△228,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△21,540	△17,951
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	5,085	2,993
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	2,965	21,041
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△112	△140
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	2	2
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△132	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,732	5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△877	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△877	△657
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,233	△223,588
現金及び現金同等物の期首残高	882,575	1,091,306
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,000,808	867,718

中間財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7.ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループिंगのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

中間財務諸表

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

10.関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,558百万円
危険債権額	23,188百万円
三月以上延滞債権額	11百万円
貸出条件緩和債権額	11,430百万円
合計額	39,188百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※2 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,266百万円であります。

- ※3 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	128,043百万円
貸出金	720,155百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,934百万円
債券貸借取引受入担保金	120,783百万円
借入金	355,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、現金預け金1百万円及びその他の資産3百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金7,000百万円及び保証金376百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありせん。

- ※4 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、320,113百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が314,073百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相応の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間財務諸表

- ※5 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 5,251百万円
- ※6 有形固定資産の減価償却累計額 13,819百万円
- ※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,918百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- ※1 「その他経常収益」には、土地建物賃貸料10百万円が含まれています。
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- 有形固定資産 252百万円
- 無形固定資産 217百万円
- ※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額266百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	731,003	—	—	731,003	
合計	731,003	—	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	657	0.90	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	511	利益剰余金	0.70	2022年9月30日	2022年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 現金預け金勘定 868,123百万円
- 預け金（日本銀行預け金を除く） △405
- 現金及び現金同等物 867,718

中間財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券	146,054	146,054	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,932,883 △19,416		
	1,913,467	1,927,492	14,025
資産計	2,059,521	2,073,546	14,025
(1) 預金	1,637,902	1,637,909	6
(2) 譲渡性預金	600	599	△0
(3) 借入金	355,100	352,884	△2,215
負債計	1,993,602	1,991,393	△2,208
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	17	17	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(375)	(375)	—
デリバティブ取引計	(357)	(357)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	625
組合出資金（*3）	543

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式について25百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間財務諸表

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	119,779	—	—	119,779
地方債	—	1,519	—	1,519
社債	—	8,582	9,928	18,511
株式	1,380	—	—	1,380
外国債券	—	—	—	—
その他	4,664	—	—	4,664
資産計	125,824	10,101	9,928	145,854
デリバティブ取引				
金利関連	—	△357	—	△357
通貨関連	—	△0	—	△0
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	△357	—	△357

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は200百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	1,927,492	1,927,492
資産計	—	—	1,927,492	1,927,492
預金	—	1,637,909	—	1,637,909
譲渡性預金	—	599	—	599
借入金	—	352,884	—	352,884
負債計	—	1,991,393	—	1,991,393

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定され

中間財務諸表

る当行の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2022年9月30日)

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～1.66%	0.26%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	65.20%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2022年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は 評価・換算差額等		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち中間貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (*)	その他有価証 券評価差額金					
有価証券								
その他有価証券								
社債	9,564	—	△25	389	—	—	9,928	—

(*) 主に中間損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行で算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額		122円43銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	89,500
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	89,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	731,003

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2022年度中間期 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益		3円37銭
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,464
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,464
普通株式の期中平均株式数	千株	731,003

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年11月25日

株式会社 熊本銀行
取締役頭取 野村 俊巳

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度（2023年3月期）の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	8,955	1	8,957	9,341	8	9,350
役 務 取 引 等 収 支	656	2	659	604	2	606
そ の 他 業 務 収 支	24	20	44	△24	47	22
業 務 粗 利 益	9,637	24	9,661	9,921	58	9,979
業 務 粗 利 益 率	0.95%	0.99%	0.95%	0.95%	3.35%	0.95%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業 務 純 益	3,127	3,738
実 質 業 務 純 益	3,127	3,723
コ ア 業 務 純 益	3,114	3,719
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	3,114	3,719

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2,718	7	2,726	2,650	8	2,658
うち預金・貸出業務	945	—	945	1,064	—	1,064
うち為替業務	631	7	638	546	8	554
うち証券関連業務	75	—	75	52	—	52
うち代理業務	44	—	44	36	—	36
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	8	—	8
うち保証業務	21	0	21	26	0	26
うち投資信託・保険販売業務	992	—	992	917	—	917
役 務 取 引 等 費 用	2,062	4	2,066	2,046	6	2,052
うち為替業務	327	4	332	251	6	257

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国 内 業 務 部 門	24	△24
商品有価証券等売買損益	△0	0
国債等債券売却等損益	13	3
金融派生商品損益	11	△28
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	20	47
外国為替売買損益	15	33
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	4	13
そ の 他	—	—
合 計	44	22

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給 料 ・ 手 当	2,497	2,412
退 職 給 付 費 用	△104	△80
福 利 厚 生 費	33	39
減 価 償 却 費	495	470
土地建物機械賃借料	220	203
営 繕 費	10	8
消 耗 品 費	87	74
給 水 光 熱 費	52	46
旅 費	12	16
通 信 費	156	178
広 告 宣 伝 費	137	114
租 税 公 課	457	465
そ の 他	2,510	2,372
合 計	6,570	6,323

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	20,046	89	0.88%	20,749	93	0.89%	
う ち 貸 出 金	18,649	82	0.87%	19,083	81	0.84%	
う ち 有 価 証 券	1,327	5	0.72%	1,596	6	0.74%	
資 金 調 達 勘 定	(8) 28,917	(△0) △1	△0.00%	(6) 30,751	(△0) △0	△0.00%	
う ち 預 金	16,090	0	0.00%	16,403	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	6	0	0.00%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(8) 49	(△0) 0	0.14%	(6) 34	(△0) 0	0.57%	
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—	
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—	
資 金 調 達 勘 定	38	0	0.10%	23	0	0.08%	
う ち 預 金	38	0	0.09%	23	0	0.07%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.() 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

(合計)							(単位：億円)
	2021年度中間期			2022年度中間期			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	20,088	89	0.88%	20,778	93	0.89%	
う ち 貸 出 金	18,649	82	0.87%	19,083	81	0.84%	
う ち 有 価 証 券	1,327	5	0.72%	1,596	6	0.74%	
資 金 調 達 勘 定	28,947	△0	△0.00%	30,769	△0	△0.00%	
う ち 預 金	16,128	0	0.00%	16,427	0	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	6	0	0.00%	6	0	0.00%	

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.88	0.14	0.88	0.89	0.57	0.89
資 金 調 達 原 価	0.44	1.59	0.44	0.40	2.46	0.40
総 資 金 利 鞘	0.44	△1.45	0.44	0.49	△1.89	0.49

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	611	△589	22	313	75	388
う ち 貸 出 金	700	△700	△0	187	△269	△81
う ち 有 価 証 券	△71	△26	△97	99	11	110
支 払 利 息	△10	10	△0	△3	6	3
う ち 預 金	1	△18	△17	0	△1	△1
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	0	△4	△4	△2	9	6
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	0	△3	△3	△0	△0	△0
う ち 預 金	0	△3	△3	△0	△0	△0
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	610	△593	17	307	87	395
う ち 貸 出 金	700	△700	△0	187	△269	△81
う ち 有 価 証 券	△71	△26	△97	99	11	110
支 払 利 息	△10	6	△3	△2	5	2
う ち 預 金	1	△22	△20	0	△2	△2
う ち 譲 渡 性 預 金	△0	△0	△0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.19	0.21
資本経常利益率	6.64	7.18
総資産中間純利益率	0.14	0.16
資本中間純利益率	4.90	5.46

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	10,493	—	10,493 (65.0)	11,034	—	11,034 (67.3)
有 利 息 預 金	9,553	—	9,553 (59.2)	10,081	—	10,081 (61.5)
定期性預金	5,477	—	5,477 (33.9)	5,189	—	5,189 (31.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,477	—	5,477 (33.9)	5,189	—	5,189 (31.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	130	36	167 (1.0)	134	20	154 (0.9)
合 計	16,101	36	16,138 (99.9)	16,358	20	16,379 (99.9)
譲渡性預金	6	—	6 (0.1)	6	—	6 (0.1)
総 合 計	16,107	36	16,144 (100.0)	16,364	20	16,385 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	10,542	—	10,542 (65.3)	11,131	—	11,131 (67.7)
有 利 息 預 金	9,570	—	9,570 (59.3)	10,118	—	10,118 (61.6)
定期性預金	5,505	—	5,505 (34.1)	5,224	—	5,224 (31.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	5,505	—	5,505 (34.1)	5,224	—	5,224 (31.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0 (0.0)	0	—	0 (0.0)
そ の 他	42	38	80 (0.5)	48	23	72 (0.4)
合 計	16,090	38	16,128 (99.9)	16,403	23	16,427 (99.9)
譲渡性預金	6	—	6 (0.1)	6	—	6 (0.1)
総 合 計	16,096	38	16,134 (100.0)	16,409	23	16,433 (100.0)

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2021年度中間期							
定期預金	127,146	123,220	250,005	21,585	16,619	9,093	547,670
固 定 金 利 定 期 預 金	127,146	123,220	250,004	21,585	16,619	9,093	547,669
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	0	0	—	—	0
2022年度中間期							
定期預金	120,999	118,388	239,594	16,955	15,675	7,211	518,825
固 定 金 利 定 期 預 金	120,999	118,388	239,594	16,955	15,674	7,211	518,824
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	—	—	0	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	487	—	487	502	—	502
証 書 貸 付	17,534	—	17,534	17,951	—	17,951
当 座 貸 越	801	—	801	862	—	862
割 引 手 形	13	—	13	12	—	12
合 計	18,836	—	18,836	19,328	—	19,328

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	479	—	479	486	—	486
証 書 貸 付	17,412	—	17,412	17,749	—	17,749
当 座 貸 越	744	—	744	831	—	831
割 引 手 形	14	—	14	16	—	16
合 計	18,649	—	18,649	19,083	—	19,083

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期							
貸出金	763,989	198,608	162,055	139,715	605,370	13,895	1,883,635
うち 変 動 金 利	—	85,698	68,243	58,341	376,017	13,895	—
うち 固 定 金 利	—	112,909	93,811	81,374	229,352	—	—
2022年度中間期							
貸出金	808,183	197,964	158,203	141,810	614,019	12,701	1,932,883
うち 変 動 金 利	—	86,611	67,840	58,359	393,157	12,701	—
うち 固 定 金 利	—	111,352	90,363	83,451	220,862	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有 価 証 券	447	409
債 権	6,084	5,795
商 品	—	—
不 動 産	204,219	211,688
そ の 他	50	27
計	210,801	217,920
保 証	843,129	837,285
信 用	829,704	877,677
合 計	1,883,635	1,932,883
(うち劣後特約貸出金)	(503)	(503)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
有 価 証 券	—	—
債 権	10	10
商 品	—	—
不 動 産	229	232
そ の 他	817	889
計	1,057	1,132
保 証	1,599	1,474
信 用	1,069	1,045
合 計	3,726	3,652

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
設 備 資 金	8,939	(47.5)	9,186	(47.5)
運 転 資 金	9,897	(52.5)	10,142	(52.5)
合 計	18,836	(100.0)	19,328	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,883,635	(100.0)	1,932,883	(100.0)
製 造 業	52,340	(2.8)	52,993	(2.7)
農 業、林 業	9,996	(0.5)	10,737	(0.6)
漁 業	3,025	(0.2)	2,998	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	833	(0.0)	532	(0.0)
建設業	57,554	(3.1)	56,232	(2.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	20,198	(1.1)	21,450	(1.1)
情報通信業	2,997	(0.2)	2,898	(0.2)
運輸業、郵便業	22,050	(1.2)	21,310	(1.1)
卸売業、小売業	94,606	(5.0)	95,148	(4.9)
金融業、保険業	4,754	(0.2)	4,389	(0.2)
不動産業、物品賃貸業	251,778	(13.4)	258,492	(13.4)
その他各種サービス業	168,162	(8.9)	157,983	(8.2)
国・地方公共団体	661,540	(35.1)	694,447	(35.9)
その他の	533,802	(28.3)	553,266	(28.6)
海外（特別国際金融取引勘定分）	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,883,635	(—)	1,932,883	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸 出 金 残 高	1,163,728	1,186,271
総貸出金に対する比率 (%)	61.78	61.37

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ロ ー ン 残 高	512,834	530,196
うち住宅ローン残高	477,847	496,559
うち消費性ローン残高	29,705	30,104

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	116.94	—	116.67	118.11	—	117.96
平均残高	115.85	—	115.58	116.29	—	116.12

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,146	—	1,146 (80.3)	1,197	—	1,197 (81.3)
地	債	14	—	14 (1.0)	15	—	15 (1.0)
社	債	185	—	185 (13.0)	185	—	185 (12.6)
株	式	25	—	25 (1.8)	20	—	20 (1.4)
そ の 他 の 証 券		54	—	54 (3.9)	54	—	54 (3.7)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,427	—	1,427 (100.0)	1,472	—	1,472 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	1,062	—	1,062 (80.1)	1,325	—	1,325 (83.0)
地	債	14	—	14 (1.1)	15	—	15 (1.0)
社	債	195	—	195 (14.7)	184	—	184 (11.5)
株	式	15	—	15 (1.2)	16	—	16 (1.0)
そ の 他 の 証 券		38	—	38 (2.9)	55	—	55 (3.5)
う ち 外 国 債 券		—	—	— (—)	—	—	— (—)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	1,327	—	1,327 (100.0)	1,596	—	1,596 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2021年度中間期									
国	債	23,259	20,954	3,057	—	15,576	51,795	—	114,644
地	債	100	502	475	—	364	—	—	1,442
社	債	3,113	10,571	4,560	—	298	—	—	18,543
株	式	—	—	—	—	—	—	2,591	2,591
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	5,490	5,490
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2022年度中間期									
国	債	1,001	22,831	—	—	21,472	74,473	—	119,779
地	債	171	616	279	—	451	—	—	1,519
社	債	3,241	12,014	2,961	98	195	—	—	18,511
株	式	—	—	—	—	—	—	2,005	2,005
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—	—	5,458	5,458
う ち 外 国 債 券		—	—	—	—	—	—	—	—
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	8.86	—	8.83	8.99	—	8.98
平均残高	8.24	—	8.22	9.72	—	9.71

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
商 品 国 債		0	0
商 品 地 方 債		0	0
合 計		0	0

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

2021年度中間期

区 分	金額
破綻先債権 (a)	840
延滞債権 (b)	25,169
3ヶ月以上延滞債権 (c)	41
貸出条件緩和債権 (d)	14,321
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	40,372
総貸出金 (f)	1,883,635
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.14%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2022年度中間期

区 分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (a)	4,558
危険債権 (b)	23,188
3ヶ月以上延滞債権 (c)	11
貸出条件緩和債権 (d)	11,430
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	39,188
正 常 債 権 (f)	1,907,757

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,616	12,212	—	12,616	12,212	11,323	11,308	—	11,323	11,308
個別貸倒引当金	8,145	8,367	165	7,979	8,367	8,006	8,121	165	7,840	8,121
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,761	20,579	165	20,596	20,579	19,329	19,430	165	19,163	19,430

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	—	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度中間期

該当事項はありません。

2022年度中間期

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 49百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,572	501	1,070	760	140	620
	債 券	104,014	102,315	1,699	45,633	44,960	672
	国 債	85,525	84,010	1,514	30,141	29,562	579
	地 方 債	973	963	9	683	678	4
	社 債	17,516	17,341	174	14,808	14,719	88
	そ の 他	—	—	—	1,052	1,031	20
	小 計	105,586	102,817	2,769	47,446	46,132	1,314
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	397	450	△53	619	811	△192
	債 券	30,615	30,851	△235	94,176	98,210	△4,033
	国 債	29,118	29,351	△232	89,637	93,644	△4,006
	地 方 債	469	470	△0	835	845	△9
	社 債	1,027	1,029	△2	3,703	3,720	△17
	そ の 他	4,962	4,988	△25	3,812	4,054	△241
	小 計	35,975	36,290	△314	98,607	103,076	△4,468
合 計		141,562	139,107	2,455	146,054	149,208	△3,154

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	621	625
組合出資金	527	543

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	2,136	2,136	23	23	2,034	2,034	18	18
	受取固定・支払変動	1,068	1,068	35	35	1,017	1,017	△12	△12
	受取変動・支払固定	1,068	1,068	△12	△12	1,017	1,017	30	30
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	23	23	—	—	18	18

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年度中間期				2022年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	15,954	15,954	△0	△0	2,231	2,231	△0	△0
	為 替 予 約	38	—	0	0	23	—	△0	△0
	売 建	16	—	0	0	2	—	△0	△0
	買 建	22	—	0	0	21	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△0	△0	—	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度中間期			主なヘッジ対象	2022年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他有価証券	7,900	7,900	△411	その他有価証券	70,900	70,900	△375
	受取固定・支払変動		—	—	—		63,000	63,000	△465
	受取変動・支払固定		7,900	7,900	△411		7,900	7,900	89
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△411	—	—	—	△375

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第31期中（2022年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（2022年9月末現在）

2022年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46
危険債権	232
要管理債権	114
正常債権	19,078
合 計	19,469

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、熊本銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)		(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項		138
(定性的な開示事項)		(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要		137
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要		239
3. 信用リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢		237,238,239,240,241
・貸倒引当金の計上基準		116
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称		240
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称		240
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		244
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要		245
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要		246
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針		〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称		246
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称		〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別		〔該当事項はありません〕
(6) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称		〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針		246
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称		240
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要		〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容		〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項		〔マーケット・リスクは算入していません〕
8. オペレーショナル・リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		250
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称		239
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項		
・当該手法の概要		〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無		
9. 出資等に関するリスク管理に関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		248
(2) 重要な会計方針		116
10. 金利リスクに関する事項		
(1) リスク管理の方針および手続の概要		247
(2) 金利リスクの算定手法の概要		247,144

(定量的な開示事項)		単体の資料を本編の (以下のページに掲載しています)
		単体
1. 自己資本の充実度に関する事項		139
2. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳		140
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額		140,141
(3) 業種別の貸出金償却の額		141
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額		142
3. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額		142
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額		142
4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項		143
5. 証券化エクスポージャーに関する事項		[該当事項はありません]
6. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)		[該当事項はありません]
7. 出資等に関する事項		144
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		144
9. 金利リスクに関する事項		144
(バーゼルⅢの用語解説)		43

自己資本調達手段の概要

2022年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されている ものに限り)	配当等停止条項がある場合、その概要
熊本銀行	普通株式	90,416	—	—

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,137	90,416
	うち 資 本 金 お よ び 資 本 剰 余 金 の 額	67,694	67,694
	うち 利 益 剰 余 金 の 額	18,917	23,234
	うち 自 己 株 式 の 額(△)	—	—
	うち 社 外 流 出 予 定 額(△)	475	511
	うち 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,536	11,308
	うち 一 般 貸 倒 引 当 金 コア資本算入額	11,536	11,308
	うち 適 格 引 当 金 コア資本算入額	—	—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	322	210
	コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	97,996	101,935
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	807	728
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	807	728
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	68	63
	適 格 引 当 金 不 足 額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前 払 年 金 費 用 の 額	3,951	4,395
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	4,827	5,187
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	93,168	96,748
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	922,946	951,051
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	290	△ 958
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち 上 記 以 外 に 該 当 す る も の の 額	290	△ 958
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,252	34,153
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	956,198	985,204
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)／(ニ)×100 (%))	9.74%	9.82%

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	2021年度中間期	2022年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	36,917	38,042
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	36,687	37,836
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	0	0
地方三公社向け	20	2	2
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	35	24
法人等向け	20～100	9,924	10,339
中小企業等向けおよび個人向け	75	12,955	13,444
抵当権付住宅ローン	35	1,793	1,736
不動産取得等事業向け	100	9,920	10,281
3ヵ月以上延滞等	50～150	45	42
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	147	137
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100～1250	64	72
上記以外	—	1,541	1,514
証券化（オリジネーターの場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～1250	—	—
うち再証券化	40～1250	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	253	239
うちルック・スルー方式	—	253	234
うちマンドート方式	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	4
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—
うちフォールバック方式	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	216	188
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	4
短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
特定の取引に係る偶発債務	50	26	27
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	95	77
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	59	55
うち借入金の保証	100	59	55
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	15	17
派生商品取引	—	19	6
(1) 外国為替関連取引	—	19	3
(2) 金利関連取引	—	3	10
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	2	6
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
CVAリスク	—	14	16
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスク は算入しません]	[マーケット・リスク は算入しません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,330	1,366
粗利益配分手法	—	1,330	1,366
単体総所要自己資本額（注）	—	38,247	39,408

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2021年度中間期36,664百万円、2022年度中間期37,803百万円です。

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,172,050	3,037,389	133,303	1,357	3,292	3,101,507	2,957,142	143,310	1,055	2,875
地域別										
国内	3,170,973	3,036,311	133,303	1,357	3,292	3,100,578	2,956,212	143,310	1,055	2,875
国外	1,077	1,077	—	—	—	929	929	—	—	—
業種別										
製造業	54,755	53,796	902	56	773	54,811	53,967	776	67	767
農業、林業	11,832	11,632	200	—	48	12,597	12,364	233	—	81
漁業	3,515	3,414	100	—	—	3,568	3,468	100	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	883	833	50	—	—	582	532	50	—	—
建設業	67,185	64,545	2,639	—	273	66,401	63,512	2,889	—	255
電気・ガス・熱供給・水道業	21,022	21,022	—	—	149	22,324	22,324	—	—	146
情報通信業	3,146	3,146	—	—	28	3,075	3,075	—	—	—
運輸業、郵便業	23,118	22,562	524	31	30	22,418	21,892	514	11	76
卸売業、小売業	99,098	96,746	2,008	343	551	99,643	97,381	2,262	0	214
金融業、保険業	128,146	125,106	2,831	209	43	131,451	128,571	2,439	441	32
不動産業、物品賃貸業	259,677	259,427	250	—	299	266,721	265,810	910	—	197
その他各種サービス業	189,122	180,206	8,878	37	475	178,787	170,504	8,276	6	310
国・地方公共団体	1,755,920	1,641,001	114,918	—	—	1,664,654	1,539,796	124,858	—	—
その他（注2）	554,626	553,947	—	678	616	574,467	573,940	—	527	794
残存期間別（注3）										
1年以下	1,795,186	1,769,111	26,075	—	1,475	1,684,283	1,680,310	3,973	0	1,369
1年超3年以下	99,903	68,605	31,246	51	142	108,093	73,382	34,710	—	104
3年超5年以下	105,609	96,659	8,587	362	91	91,238	87,028	4,142	67	196
5年超7年以下	86,625	86,625	—	—	293	84,884	84,784	99	—	238
7年超10年以下	194,745	178,516	16,228	—	173	190,485	168,052	22,433	—	93
10年超	837,505	786,075	51,165	264	1,102	889,114	810,703	77,951	459	845
期間の定めのないもの	52,474	51,795	—	678	13	53,407	52,880	—	527	26

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注3）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,616	12,212	12,616	12,212	11,323	11,308	11,323	11,308
個別貸倒引当金	8,145	8,367	8,145	8,367	7,851	8,121	7,851	8,121
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	20,761	20,579	20,761	20,579	19,175	19,430	19,175	19,430

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	8,145	8,367	8,145	8,367	7,851	8,121	7,851	8,121
地域別								
国内	8,145	8,367	8,145	8,367	7,851	8,121	7,851	8,121
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	1,199	1,118	1,199	1,118	1,135	1,471	1,135	1,471
農業、林業	171	191	171	191	187	107	187	107
漁業	31	32	31	32	32	32	32	32
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	378	376	378	376	374	438	374	438
電気・ガス・熱供給・水道業	156	149	156	149	149	146	149	146
情報通信業	178	197	178	197	195	150	195	150
運輸業、郵便業	198	191	198	191	191	234	191	234
卸売業、小売業	1,515	1,467	1,515	1,467	1,365	1,342	1,365	1,342
金融業、保険業	76	62	76	62	64	61	64	61
不動産業、物品賃貸業	681	783	681	783	706	908	706	908
その他各種サービス業	3,171	3,396	3,171	3,396	3,050	2,774	3,050	2,774
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	386	399	386	399	396	453	396	453

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	12
金融業、保険業	5	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	148	—
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	0	0
合 計	154	12

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	1,846,214	—	1,744,999	—
10%	38,153	—	35,663	—
20%	15,216	11,560	18,228	10,350
35%	128,142	—	124,053	—
50%	91,865	25,895	90,001	26,151
75%	390,626	—	406,939	—
100%	510,275	2,280	529,591	1,480
150%	572	—	531	—
250%	8,415	—	7,952	—
1250%	—	—	—	—
合 計	3,029,482	39,736	2,957,961	37,982

※リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
現金および自行預金	118,691	123,460
金	—	—
債券	—	—
株式	12	—
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	118,704	123,460
貸出金と自行預金の相殺	13,105	10,964
保証	78,033	78,778
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	78,033	78,778
合 計	209,843	213,203

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	68	169
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	678	527
派生商品取引	678	527
外国為替関連取引	825	122
金利関連取引	191	1,223
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	338	817
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	338	817
IV 担保の種類別の額	—	—
適格金融資産担保（注）	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	678	527
派生商品取引	678	527
外国為替関連取引	825	122
金利関連取引	191	1,223
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	338	817
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

■出資等に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間貸借対照表計上額	2,591	2,205
上場している出資等	1,969	1,380
非上場の出資等	621	825
時価額	2,591	2,205
上場している出資等	1,969	1,380
非上場の出資等	621	825
売却および償却に伴う損益の額	△ 3	△ 25
売却損益額	—	—
償却額	△ 3	△ 25
評価損益の額	1,017	427
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	1,017	427
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	6,152	5,622
マンドート方式（注2）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	49
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	—	—
フォールバック方式（注5）	—	—
合 計	6,152	5,672

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.084年、最長の金利改定満期は10年(2021年度中間期は8年)です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

（注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

（注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。